

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 シライ電子工業株式会社

【英訳名】 Shirai Electronics Industrial Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小島 甚昭

【本店の所在の場所】 京都市右京区梅津南広町46番地2

【電話番号】 075-861-8100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理・財務担当 小谷 峰 藏

【最寄りの連絡場所】 京都市右京区梅津南広町46番地2

【電話番号】 075-861-8100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理・財務担当 小谷 峰 藏

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第42期 第2四半期 連結累計期間 | | 第43期 第2四半期 連結累計期間 | | 第42期 | |
|------------------------------|-------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|--------|-------------------------|
| | | 自 至 | 平成22年4月1日 平成22年9月30日 | 自 至 | 平成23年4月1日 平成23年9月30日 | 自 至 | 平成22年4月1日 平成23年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | | 11,854 | | 11,407 | | 23,282 |
| 経常損失() | (百万円) | | 465 | | 304 | | 706 |
| 四半期(当期)純損失() | (百万円) | | 592 | | 364 | | 756 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | | 625 | | 315 | | 765 |
| 純資産額 | (百万円) | | 2,046 | | 1,589 | | 1,906 |
| 総資産額 | (百万円) | | 20,140 | | 19,282 | | 19,522 |
| 1株当たり四半期 (当期)純損失金額() | (円) | | 42.42 | | 26.11 | | 54.11 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | | 9.5 | | 7.5 | | 9.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | | 1,046 | | 30 | | 903 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | | 852 | | 326 | | 1,017 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | | 1,286 | | 74 | | 1,718 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | | 1,209 | | 1,259 | | 1,536 |

| 回次 | | 第42期 第2四半期 連結会計期間 | | 第43期 第2四半期 連結会計期間 | |
|----------------------|-----|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| | | 自 至 | 平成22年7月1日 平成22年9月30日 | 自 至 | 平成23年7月1日 平成23年9月30日 |
| 1株当たり四半期純損失金額 () | (円) | | 26.09 | | 18.86 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第42期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

当社は、平成23年7月22日付で、株式会社りそな銀行をアレンジャーとする総額8億75百万円のシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結いたしました。

コミットメント期間付タームローン契約の内容

| | |
|-----------|--|
| 総貸付極度額 | 8億75百万円 |
| 契約締結日 | 平成23年7月22日 |
| コミットメント期間 | 平成23年7月29日から平成24年3月29日 |
| 満期日 | 平成29年3月31日 |
| 借入期間 | 5年間 |
| 担保 | 無担保 |
| アレンジャー | 株式会社りそな銀行 |
| エージェント | 株式会社りそな銀行 |
| 参加金融機関 | 株式会社りそな銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社京都銀行 株式会社滋賀銀行 |

コミットメント期間付タームローン契約の目的

今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストを削減することを目的といたします。

なお、コミットメント期間付タームローン契約とは、一定の契約期間（コミットメント期間）内に分割借入が可能な融資枠を設定し、コミットメント期間終了時に融資総額をタームローン（証書貸付）へ変更する融資契約をいいます。

財務制限条項

- a . 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。
- b . 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国におきましては高い失業率や個人消費の縮小を背景に景気の回復が鈍化し、また欧州におきましては財政問題の深刻化を受けグローバルな金融不安への懸念が払拭できない状況が続きました。一方、中国を中心とした新興国におきましては堅調な経済成長が続いたものの、インフレ懸念からの金融引き締めを背景に成長ペースが弱まりを見せつつあり景気の先行き不透明感が拡大いたしました。わが国経済におきましては、サプライチェーンの復旧や企業・消費マインドの改善により、東日本大震災による落ち込みからは持ち直しつつありましたが、欧米諸国における財政問題等を原因とする円高や長引くデフレ、電力使用制限等の問題が継続し、先行きが不安定なまま推移いたしました。

プリント配線板業界におきましては、震災からの復興需要等により一部の分野は堅調に推移いたしました。東日本大震災の影響で生産活動が停滞したカーエレクトロニクス関連分野は、サプライチェーンの立て直しによる急伸が期待されたものの、世界経済の不透明感や円高の影響等により回復のテンポは緩やかなものに止まり需要は伸び悩みました。

このような状況のなか当社グループは、プリント配線板事業におきましては、国内営業では震災後も需要が堅調なホームアプライアンス関連や電子応用関連を中心に活動を展開いたしました。また、海外営業では成長が堅調な中国を中心としたアジア市場において、需要が旺盛なホームアプライアンス関連を中心に受注強化に取り組みました。一方、生産活動におきましては、国内外において製造力強化活動を継続展開し、労働生産性向上やリードタイム短縮等を進め生産体制の強化を図るとともに、品質向上にも注力いたしました。

プリント配線板外観検査機事業におきましては、両面同時撮像式検査機を中心に中国をはじめとしたアジア市場への販売強化を継続いたしました。また、プリント配線板の外観検査工程からプロセスソリューションまでを一連の流れとして総合的に運用できる新たな商品の開発を行い、国内外の展示会等を通じて提案することにより市場の拡大にも努めました。透明フレキシブル基板や銅ピン挿入基板等の新商品につきましても、引き続き新たな市場と顧客の開拓に注力いたしました。

以上の結果、プリント配線板外観検査機事業は堅調に推移したものの、プリント配線板事業におきましては、デジタル家電関連分野の海外移管や東日本大震災の影響によるカーエレクトロニクス関連及びアミューズメント関連分野の受注縮小により、当第2四半期連結累計期間における売上高は11,407百万円となり、前年同期比では446百万円(3.8%)の減収となりました。

営業損益につきましては、売上高は減収となりましたが、中国自社工場の本格稼働により内製化が進み仕入高が減少したことや、国内外での製造力強化活動の取り組み効果等により原価率が改善し、売上総利益が増加したことから、前年同期比では85百万円改善となる69百万円の営業損失となりました。経常損益につきましては、投資不動産賃貸収入が無くなったことや支払利息の増加はありましたが、営業損失の改善や為替差損の幅が大幅に縮小したことから、前年同期比では160百万円改善となる304百万円の経常損失となりました。

四半期純損益につきましては、前年特別損失に計上した資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が当第2四半期連結累計期間において発生しなかったことや営業損益及び経常損益の改善により、前年同期比では227百万円改善となる364百万円の四半期純損失となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(プリント配線板事業)

プリント配線板事業につきましては、東日本大震災の影響によりカーエレクトロニクス関連やアミューズメント関連を中心に厳しい受注環境が継続したことから、売上高は10,998百万円となり前年同期比では515百万円(4.5%)の減収となりました。損益面におきましては、中国自社工場の本格稼働により内製化が進み仕入高が減少したことや、国内外での製造力強化活動の取り組み効果等により原価率が改善し、売上総利益が増加したことから前年同期比では100百万円改善の128百万円の営業損失となりました。

(プリント配線板外観検査機事業)

プリント配線板外観検査機事業につきましては、中国を中心にアジア方面から安定した受注があり、外部顧客への売上高は増加しましたが、前年同期にあったグループ間での取引が当第2四半期連結累計期間においては減少したことから、売上高は382百万円となり前年同期比では8百万円(2.0%)の減収となりました。損益面につきましては、売上高の減収及び円高の影響により利益率が悪化したことから57百万円の営業利益となり、前年同期比では34百万円(37.8%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、19,282百万円(前連結会計年度末比240百万円減)となりました。その内訳は、流動資産が9,732百万円(前連結会計年度末比33百万円減)、固定資産が9,550百万円(前連結会計年度末比206百万円減)であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金をはじめ製品、仕掛品、繰延税金資産、その他の項目については総額302百万円増加しましたが、固定資産の取得により現金及び預金が277百万円減少したことによるものであります。固定資産につきましては、有形固定資産が減価償却の実施等により76百万円減少し、投資その他の資産が株式市場の低迷により投資有価証券の時価が低下したことや、持分法適用会社の業績悪化に伴い関係会社株式の評価が減少したことなどにより、120百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、17,692百万円(前連結会計年度末比76百万円増)となりました。その内訳は、流動負債が10,529百万円(前連結会計年度末比84百万円増)、固定負債が7,163百万円(前連結会計年度末比7百万円減)であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金154百万円減少しましたが、短期借入金229百万円増加したことによるものであります。固定負債は、長期借入金48百万円増加しましたが、リース資産減損勘定やリース債務等その他の負債が57百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,589百万円(前連結会計年度末比317百万円減)となりました。その主な増減要因は、為替差損の減少に伴い為替換算調整勘定52百万円改善しましたが、四半期純損失を364百万円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、1,259百万円となり、前年同期比では49百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、30百万円の流出となり、前年同期比では1,016百万円の流出減少となりました。

その主な増減要因は、当第2四半期連結累計期間は税金等調整前四半期純損失が235百万円改善となったことや、仕入債務の増減額が592百万円増加、売上債権の増減額が171百万円減少したことにより資金流出が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、326百万円の流出となり、前年同期比では526百万円の流出減少となりました。

その主な増減要因は、前年同期は有形固定資産の取得による支出に白井電子科技(珠海)有限公司の設備増強等による支出が522百万円発生し増加しておりましたが、当第2四半期連結累計期間では有形固定資産の取得による支出が減少したことや、無形固定資産の売却による収入が6百万円発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、74百万円の獲得となり、前年同期比では1,212百万円の獲得減少となりました。

その主な増減要因は、当第2四半期連結累計期間には短期借入金の純増減額が1,043百万円減少したことや、長期借入れによる収入が129百万円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、51百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、白井電子科技(珠海)有限公司は工場の本格稼働に伴い、前年同期との比較において生産量が著しく増加しております。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 44,000,000 |
| 計 | 44,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 13,976,000 | 13,976,000 | 大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード) | 単元株式数は100株 であります。 |
| 計 | 13,976,000 | 13,976,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成23年7月1日～ 平成23年9月30日 | | 13,976,000 | | 1,361 | | 1,476 |

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------|-----------------------------|--------------|------------------------------------|
| 白井商事株式会社 | 京都市左京区上高野仲町4 リソシエ宝ヶ池102号 | 1,426,000 | 10.20 |
| シライ電子工業従業員持株会 | 京都市右京区梅津南広町46-2 | 1,158,200 | 8.29 |
| 白井 総 | 京都市左京区 | 690,700 | 4.94 |
| 白井 治夫 | 京都市左京区 | 678,480 | 4.85 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪府中央区備後町2丁目2-1 | 408,000 | 2.92 |
| 白井 由香 | 京都市左京区 | 370,400 | 2.65 |
| 任天堂株式会社 | 京都市南区上鳥羽鉾立町11-1 | 336,000 | 2.40 |
| 株式会社滋賀銀行 | 滋賀県大津市浜町1番38号 | 192,000 | 1.37 |
| 住友ベークライト株式会社 | 東京都品川区東品川2丁目5-8 | 192,000 | 1.37 |
| オムロン株式会社 | 京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町 801 | 168,000 | 1.20 |
| 計 | | 5,619,780 | 40.21 |

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,300 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 13,974,100 | 139,741 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 600 | | |
| 発行済株式総数 | 13,976,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 139,741 | |

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) シライ電子工業株式会社 | 京都市右京区梅津南広町 46 - 2 | 1,300 | | 1,300 | 0.0 |
| 計 | | 1,300 | | 1,300 | 0.0 |

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

| 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|---------|---------------------|-------|-----------|
| 代表取締役会長 | 代表取締役社長 | 白井 総 | 平成23年7月1日 |
| 代表取締役社長 | 代表取締役専務 (海外事業担当) | 小島 甚昭 | 平成23年7月1日 |

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,146 | 1,869 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,042 | 5,076 |
| 製品 | 1,120 | 1,205 |
| 仕掛品 | 353 | 416 |
| 原材料及び貯蔵品 | 342 | 283 |
| 繰延税金資産 | 120 | 160 |
| その他 | 642 | 722 |
| 貸倒引当金 | 1 | 1 |
| 流動資産合計 | 9,766 | 9,732 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3,720 | 3,638 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,957 | 2,036 |
| その他(純額) | 2,250 | 2,176 |
| 有形固定資産合計 | 7,928 | 7,852 |
| 無形固定資産 | 234 | 224 |
| 投資その他の資産 | ² 1,594 | ² 1,473 |
| 固定資産合計 | 9,756 | 9,550 |
| 資産合計 | 19,522 | 19,282 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,515 | 3,471 |
| 短期借入金 | 3,828 | 4,058 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4 1,850 | 4 1,695 |
| 未払法人税等 | 49 | 41 |
| 賞与引当金 | 222 | 281 |
| その他 | 978 | 981 |
| 流動負債合計 | 10,444 | 10,529 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4 5,945 | 4 5,993 |
| 退職給付引当金 | 672 | 671 |
| 資産除去債務 | 129 | 131 |
| その他 | 423 | 366 |
| 固定負債合計 | 7,171 | 7,163 |
| 負債合計 | 17,616 | 17,692 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,361 | 1,361 |
| 資本剰余金 | 1,476 | 1,476 |
| 利益剰余金 | 821 | 1,186 |
| 自己株式 | 0 | 0 |
| 株主資本合計 | 2,015 | 1,650 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11 | 17 |
| 為替換算調整勘定 | 239 | 186 |
| その他の包括利益累計額合計 | 250 | 203 |
| 少数株主持分 | 141 | 142 |
| 純資産合計 | 1,906 | 1,589 |
| 負債純資産合計 | 19,522 | 19,282 |

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 11,854 | 11,407 |
| 売上原価 | 10,371 | 9,813 |
| 売上総利益 | 1,482 | 1,594 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,637 | 1,664 |
| 営業損失() | 154 | 69 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 3 | 2 |
| 仕入割引 | 10 | 9 |
| 投資不動産賃貸料 | 28 | - |
| その他 | 23 | 10 |
| 営業外収益合計 | 66 | 23 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 94 | 145 |
| 為替差損 | 203 | 25 |
| 持分法による投資損失 | 55 | 67 |
| その他 | 23 | 19 |
| 営業外費用合計 | 376 | 258 |
| 経常損失() | 465 | 304 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 | 5 |
| 貸倒引当金戻入額 | 1 | - |
| 特別利益合計 | 4 | 5 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産廃棄損 | 4 | 1 |
| 投資有価証券評価損 | - | 42 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 113 | - |
| 特別損失合計 | 117 | 44 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 578 | 342 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 24 | 25 |
| 法人税等調整額 | 14 | 5 |
| 法人税等合計 | 10 | 19 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 588 | 362 |
| 少数株主利益 | 4 | 2 |
| 四半期純損失() | 592 | 364 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主利益 | 4 | 2 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 588 | 362 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 31 | 5 |
| 為替換算調整勘定 | 5 | 35 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | - | 17 |
| その他の包括利益合計 | 37 | 47 |
| 四半期包括利益 | 625 | 315 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 630 | 317 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 4 | 2 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 578 | 342 |
| 減価償却費 | 339 | 390 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 113 | - |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 30 | 19 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 14 | 58 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 43 | 0 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1 | 0 |
| 受取利息及び受取配当金 | 4 | 3 |
| 支払利息 | 94 | 145 |
| 為替差損益(は益) | 192 | 5 |
| 固定資産売却損益(は益) | 3 | 5 |
| 固定資産廃棄損 | 4 | 1 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | - | 42 |
| 持分法による投資損益(は益) | 55 | 67 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 216 | 45 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 205 | 88 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 638 | 45 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 21 | 51 |
| その他 | 93 | 31 |
| 小計 | 893 | 139 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4 | 3 |
| 利息の支払額 | 92 | 143 |
| 法人税等の支払額 | 100 | 49 |
| 法人税等の還付額 | 36 | 18 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,046 | 30 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 829 | 325 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3 | 0 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 11 | 11 |
| 無形固定資産の売却による収入 | - | 6 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 66 | 6 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 60 | - |
| その他 | 8 | 10 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 852 | 326 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 1,260 | 216 |
| 長期借入れによる収入 | 974 | 845 |
| 長期借入金の返済による支出 | 918 | 955 |
| リース債務の返済による支出 | 26 | 30 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 4 | 2 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,286 | 74 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 50 | 4 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 662 | 277 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,872 | 1,536 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,209 | 1,259 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

| |
|--|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 百万円 | 1百万円 |

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|----------|-------------------------|------------------------------|
| 投資その他の資産 | 13百万円 | 13百万円 |

3 コミットメント期間付タームローン契約

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|--|-------------------------|------------------------------|
|--|-------------------------|------------------------------|

(1) 当社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

| | |
|---------------------|----------|
| コミットメント期間付タームローンの総額 | 5,000百万円 |
| 借入実行残高 | 5,000百万円 |
| 差引額 | 百万円 |

当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

| | |
|---------------------|--------|
| コミットメント期間付タームローンの総額 | 875百万円 |
| 借入実行残高 | 504百万円 |
| 差引額 | 371百万円 |

(2) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

| | |
|---------------------|----------|
| コミットメント期間付タームローンの総額 | 1,200百万円 |
| 借入実行残高 | 1,200百万円 |
| 差引額 | 百万円 |

4 財務制限条項

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|--|--|
| <p>(1) 当社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち500百万円及び長期借入金のうち3,333百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(2) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち240百万円及び長期借入金のうち960百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> | <p>(1) 当社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち500百万円及び長期借入金のうち3,083百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(2) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち240百万円及び長期借入金のうち840百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> |

平成24年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成23年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

平成24年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成23年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

前連結会計年度
(平成23年3月31日)

当第2四半期連結会計期間
(平成23年9月30日)

- (3) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、長期借入金のうち504百万円には、下記の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|----------|---|---|
| 給料及び手当 | 566百万円 | 583百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 44百万円 | 76百万円 |
| 退職給付費用 | 35百万円 | 28百万円 |
| 運賃及び荷造費 | 214百万円 | 176百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 1,819百万円 | 1,869百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 610百万円 | 610百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,209百万円 | 1,259百万円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3 |
|---------------------------|---------------|--------------------|--------|-------------|--------|-------------|---|
| | プリント 配線板事業 | プリント配線板 外観検査機事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 11,514 | 311 | 11,826 | 28 | 11,854 | | 11,854 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | | 79 | 79 | 226 | 305 | 305 | |
| 計 | 11,514 | 390 | 11,905 | 254 | 12,160 | 305 | 11,854 |
| セグメント利益 又は損失() | 229 | 91 | 137 | 10 | 127 | 27 | 154 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣・業務請負を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 27百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3 |
|---------------------------|---------------|--------------------|--------|-------------|--------|-------------|---|
| | プリント 配線板事業 | プリント配線板 外観検査機事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 10,998 | 379 | 11,378 | 29 | 11,407 | | 11,407 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | | 3 | 3 | 197 | 200 | 200 | |
| 計 | 10,998 | 382 | 11,381 | 226 | 11,608 | 200 | 11,407 |
| セグメント利益 又は損失() | 128 | 57 | 71 | 11 | 83 | 14 | 69 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣・業務請負を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額14百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額 | 42円42銭 | 26円11銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失金額(百万円) | 592 | 364 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純損失金額(百万円) | 592 | 364 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 13,974,618 | 13,974,618 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

シライ電子工業株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田佳和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシライ電子工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シライ電子工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。